

自治体SDGsモデル事業
広域連携SDGs未来都市
地方創生SDGs
課題解決モデル都市

事例集



2024年度

SDGs
Model Project

— 未来へつなぐまちづくり —

SDGs Model Project

— 未来へつなぐまちづくり —

2024 年度

自治体SDGsモデル事業

広域連携SDGs未来都市

地方創生SDGs課題解決モデル都市

事例集

目次

はじめに	2
------	---

自治体SDGsモデル事業事例

1	群馬県伊勢崎市	3
● 国籍に関わらず誰もが活躍できる環境づくり		
2	埼玉県川口市	5
● 人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」		
3	埼玉県草加市	7
● 多様な主体が参画するまちづくりによる課題解決		
4	東京都品川区	9
● ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～		
5	新潟県燕市	11
● ものづくりを核とした地域・若者・企業がつながる場づくり、人材づくり		
6	長野県安曇野市	13
● 自然、文化、産業が織りなす共生の街 安曇野		
7	愛知県江南市	15
● 多様なステークホルダーの強みを生かした課題解決の推進		
8	奈良県天理市	17
● オーガニックビレッジによるネイチャーポジティブ地域経済の創造		
9	和歌山県みなべ町	19
● 日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生		
10	鹿児島県奄美市	21
● 「世界自然遺産」と「縄文」が織りなす環境文化経済循環都市の実現		

広域連携SDGs未来都市事例

11	岐阜県中津川市 他8市町村	23
● リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム		

地方創生SDGs課題解決モデル都市事例

12	北海道厚沢部町	25
● お米ギフトによる子育て支援から地域力向上へ		
13	福井県あわら市	26
● 「世界から愛されるまちAWARA」を目指して		
14	岡山県真庭市	27
● デジタル地域通貨による地域活性化		

掲載都市の所在地一覧・内閣府による支援概要について	28
---------------------------	----

はじめに

本事例集は、2024年度に「自治体SDGsモデル事業」、「広域連携SDGs未来都市」、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定された自治体の取組を紹介する冊子となっています。

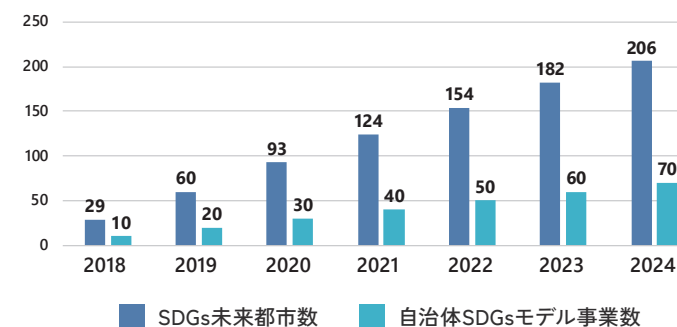
各自治体の主な取組や展望、自治体および連携するステークホルダーの生の声も掲載しています。

本事例集が各自治体や企業の皆様のSDGsに関する取組推進の参考となれば幸いです。

「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」の選定

内閣府では、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値の創出を通して、持続可能な開発に取り組む地方自治体を「SDGs未来都市」として選定しています。また、選定された都市のうち、特に先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として支援し、成功事例の普及を促進しています。

SDGs未来都市・自治体モデル事業選定数の推移（累計）



「広域連携SDGs未来都市」の選定

中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットや相互補完により実行可能性を高めつつ、SDGsの理念に沿って、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGs未来都市」

として選定しています。地方自治体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげるように取り組んでいます。

2022年度選定都市

- 北海道北見市
連携都市 北海道美幌町、津別町、訓子府町、置戸町
- 鳥取県智頭町
連携都市 静岡県松崎町
- 岡山県真庭市
連携都市 岡山県岡山市、倉敷市、西粟倉村
- 高知県土佐町
連携都市 香川県高松市、高知県本山町

2023年度選定都市

- 佐賀県鹿島市
連携都市 佐賀県太良町

2024年度選定都市

- 岐阜県中津川市
連携都市 長野県塩尻市、長野県上松町、長野県南木曽町、長野県木曽町、長野県木祖村、長野県王滝村、長野県大桑村、長野県阿智村

「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の選定

多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な課題に対して先進的・試行的に取り組もうとする小規模な自治体を「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定し、地方創生の経験や知見のある人材の活用を支援しています。

その取組の計画から結果まで公表することで、SDGsの理念に沿った地域活性化や持続可能なまちづくりを促進しています。

2024年度選定都市

- 北海道厚沢部町
- 福井県あわら市
- 岡山県真庭市

群馬県

伊勢崎市

国籍に関わらず誰もが活躍できる環境づくり



人口 212,237人 面積 139.44 km²

都市の特長

群馬県南東部に位置し、南部には利根川が流れている。明治時代には織物の町として発展し、近年は利便性に優れた幹線道路網を活かして工場・大規模商業施設が進出し、商工業が盛んである。

伊勢崎市

ISESAKI CITY

多文化共生による新たな価値の創造

伊勢崎市は外国人人口が多く、市の人口の約6.8%にあたる約14,000人が外国人であり、現在も増加し続けている（令和5年4月）。日本語や日本の生活ルールを知らないことで地域のトラブルや離職の原因になる例があるため、外国人がそれらを学ぶ環境を整えていく。また、日本人も多国籍の文化を理解することで、お互いを認め合う多文化共生社会を実現する。

01 日本語教室の拡充事業 ～出張日本語教室の開催～

技能実習などの外国人に対する日本語教育は、外国人労働者を受け入れる企業が行っていく必要があるものの、教師の確保が難しいという課題がある。そこで、現在開催している日本語教室を拡充し、市と企業、個人事業主が連携し、各企業等において出張日本語教室を新たに開催していく。また、出張日本語教室では、日本語だけでなく生活のルールも教えていくことで、外国人労働者の生活の不安を取り除くことができる。出張日本語教室のノウハウを活かし、将来的には各企業が外国人従業員に日本語や生活のルールを教えられるようになることを目指す。

日本語を丁寧に教えます



02 生活オリエンテーションの拡充事業 ～生活のルールに関する動画作成～

多言語に対応した外国人相談窓口



5言語に対応する生活ガイドブック



転入時は、日本のルールや地域のルールがあることを知らず、外国人が文化の違いをわからないまま母国のルールで過ごしてしまうことで、地域でのトラブルとなるケースがある。そこで、生活オリエンテーションの一環として、新たに生活のルールに関する動画を複数言語で作成する。転入時の手続きとして、生活ガイドブック（5言語対応）の配布に加えて、手続きの待ち時間を利用して生活ルールの動画を視聴する形式での生活オリエンテーションを実施する。本動画は、転入手続きの窓口のほか、外国人が集まるイベントなどで放映し、広く周知していく。母国語で説明することで、理解を容易にし、転入時の不安を解消することが見込める。

伝統的な「いせさきまつり」



玉菊が咲き誇るあかぼり小菊の里



各取組の詳細はこちら

取組 01



取組 02



インタビュー

Interview

01 多文化共生を進めていく工夫



伊勢崎市 市民部国際課

（左）課長 新井 香代子 さん

（右）課長補佐（兼）多文化共生係長 久保田 朋美 さん

本市は、外国人居住者が多く、多文化共生を推進しています。多文化共生に関する意見は賛否両論あるため、日本人にばかり理解を求めるような取組にならないよう配慮しつつ、外国人に日本の文化・生活ルールを知ってもらうことが重要だと考えています。また、市長が主宰する庁議でSDGsを推進することで、全庁的に多文化共生の視点を入れながら取組を推進できるような体制としています。出張日本語教室は、企業から「外国人従業員が、終業後に会社で日本語が学べるので、ありがたい」と、大変喜ばれています。

02 生活は言葉から



NPO 法人伊勢崎日本語ボランティア協会
理事長 米山 美砂 さん

当協会は「生活は言葉から」をテーマに、市内在住、在勤の外国人に生活に密着した日本語を教えています。出張日本語教室は、企業に出向く形で開催するため、職場等のなじみのある場所で外国人就労者は受けることができる、有意義な取組だと思っています。一方で、講師の高齢化による人材確保は喫緊の課題であり、今後は講師の養成にも注力していく必要があります。日本語教室が外国人の居場所になれるように取組を継続し、多文化共生社会の実現に寄与していきたいと思います。

今後の展望

日本人も外国人もお互いに理解し協力しあえるよう多文化共生をさらに推進し、また誰もが活躍し、分け隔てなく生活者として誰一人取り残さない安心安全に生活できる持続可能なまちづくりを目指す。将来的に日本語教室を受講した外国人従業員等が、新たに来日した方に生活のルール等を教えられるようサポートの輪を広げていく。

そのほかの取り組み

多文化共生イベント等の開催

国籍を問わずお互いの文化や食文化に触れることで、お互いに理解し共存する社会を目指し推進することを目的としたイベントや講座を開催する。



外国人向け就労セミナー等の開催

ハローワーク、商工会議所、農業協同組合等と連携を図り、新たに企業向けセミナー等を開催し就労の支援を行っていく。



災害時外国人支援ボランティアの充実

大規模災害が発生した際に外国人への相談・情報の提供・必要な支援について多言語でカバーできるよう、ボランティアの勧誘・研修の充実を図る。



埼玉県

川口市

人、自然、文化の
豊かさが共生する、
いつまでも住み続けたい
「選ばれるまち川口」



人口 606,315人 面積 61.95 km²

都市の特長

埼玉県南東部に位置し、東京都に隣接していることから、東京のベッドタウンとして栄えている。かねてより鋳物産業が地場産業として盛んである。また、外国人住民が多い市であることも特徴であり、多文化共生に取り組んでいる。

川口市

KAWAGUCHI CITY

自走・自律支援型、
魅力向上型で進める
多彩なまちづくり

「選ばれるまち川口」を実現するために、川口市の課題の解決に焦点を当てた「魅力向上型」、各ステークホルダーのポテンシャルを高めていく「自走・自律支援型」の施策を展開していく。市民、市内企業、国、県、各種団体等と連携し、「オール川口」で取組を推進する。

01 夜間中学での学び直しによる教育機会の提供

2019年4月に県内初となる公立夜間中学を開設した。義務教育未修了者や、形式卒業生、本国で義務教育を修了していない外国籍の方など、年齢や国籍の異なる様々な生徒へ日本の中学校の学び直しの支援を行っている。
2024年度からは夜間中学専用校舎の使用を開始し、生徒が相互交流できる共有スペースの設置、多様な学級編成に対応できる可動間仕切りの採用、エレベーターや多目的トイレを設置したバリアフリー対応など、誰一人取り残さない学びの場の充実を図っている。

誰一人取り残さない学び直し



02 有志の地域住民による協議会との連携

地域の野菜を



花苗を販売



「新井宿駅と地域まちづくり協議会」は2011年から開始した地域貢献活動が評価され、2023年度には農山漁村の振興に尽力した団体に贈られる「豊かなむらづくり全国表彰事業」において、農林水産大臣賞を受賞。
本協議会を中心に、様々なステークホルダーと協働しながら、季節の野菜や野菜苗、花苗の直売や、収穫体験などの定期的なイベント開催を行い、地域の魅力を伝える。
また、農業従事者の高齢化などで農地の減少が進み、資材置き場や駐車場等の緑を伴わない土地利用への転換が進んでいるという問題に対して、農地放棄をさせないための取組（6次産業化商品の開発、SNSでの情報発信、栽培の手間が少ない柑橘等の栽培促進）を行っている。

夏の一大イベント
たたらまつり



都会的な川口駅前



各取組の詳細はこちら

取組 01



取組 02



その他の取組
AFEKT



インタビュー

Interview

01 「総合力」で進めるまちづくり



川口市 企画財政部企画経営課
課長 稲垣 雅世 さん

本市の人口は、東京に隣接しているという地理的な利便性から転入超過が続いています。かつて町工場があった場所に高層マンションが建ち、新しく移り住んできた子育て世代から、ずっと川口で暮らし続けている高齢者、さらには外国人住民も含め、多様な住民のニーズに応えながら、「住み続けたい」まちづくりをどのように進めるかが今後の課題です。便利で都会的な要素と、郊外に残る緑を守り活かす新たな取組が相乗効果を生み出すことができるよう、様々なソフト事業とその担い手となる市民の力を連携し、それらの「総合力」によって川口らしいSDGsの取組を進めていきたいと考えています。

02 未来の地域の人たちのために



新井宿駅と地域まちづくり協議会
会長 伊藤 勝博 さん

新井宿駅周辺は、高速道路網・埼玉高速鉄道線の整備、耕作放棄地や資材置き場の増加など、近年の環境変化が激しい地域です。古くから伝わる文化・歴史や豊かな緑を守りながら、未来の地域の人たちのために役立ちたいという思いから、本協議会は平成23年に住民有志により設立されました。
地域での課題をひとつひとつ洗い出し、何ができるかを考え行動したことで、行政との連携が深まり、課題解決に向けて協働することができました。その結果、緑をテーマとしたイベント開催、地域の農産物を使った学校給食の提供が実現しました。また、市街化調整区域での建築物の立地制限の緩和により、農家レストラン、農産物直売所などもできるようになります。今後も地域・社会貢献に繋がる取組を進めていきたいです。

今後の展望

夜間中学での学び直し等による、多様な市民を誰一人取り残さないインクルーシブな社会づくりや、多様な人材が活躍できる働きやすいまちづくり等により、自律的好循環の創出を図る。また、都市農業の活性化による農地を含めた緑地の創出や保護等により、地域の魅力を向上させていく。人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を目指して、本市が元来有している豊かなポテンシャルを総合的に生かしながら、多角的な取組を進めていく。

その他の取組み

女性の活躍や創業の支援

川口市で活躍・起業したい女性と市内の起業家を繋げる「AFEKT」を活用し、セミナー等の開催、交流の場の提供などを行う。



重層的支援体制整備事業にかかわる取組

利用者の属性を問わないサロンや、移動販売車を活用したオンライン健康相談など、社会的孤立の解消に向けた取組を推進する。



生物多様性の保全

夜のグリーンセンターやイイナパーク川口等において「夜のいきもの観察会」を開催するなど、親子で参加できる自然学習の機会を設ける。



埼玉県

草加市

多様な主体が参画する
まちづくりによる
課題解決

4

5

8

12

17

人口 251,219人 面積 27.46 km²

都市の特長

東京都に通勤・通学する市民が多く、ベッドタウンとして発展した。江戸時代は日光街道の宿場町である草加宿として栄えた。旧日光街道の松並木である草加松原や、草加せんべい・皮革製品・本染め等の伝統産業が有名である。

草加市
SOKA CITY

草加せんべい

葛西用水の桜並木

大人から子どもへ
受け継ぐパートナー
シップのまちづくり

草加市は東京都への通勤者が多い住宅都市であり、地域経済循環率が低いことや、身近な自然環境が減少していることが課題である。そこで、子どもから大人まで多様な主体でまちづくりを行い、地域課題の解決を図る。子どもにもまちづくりの場に関わることを促すことで、まちへの愛着心や地域への誇りを育んでいく。

01 まちのヒーローアカデミー (アントレプレナーシップ教室)

子どもたちが、まちの持続発展に取り組む「輝く大人」や地域と関わりながら、力強く未来を生き抜くための創造力を育む教室を開催する。この教室では、座学だけでなくフィールドワークや参加する子ども同士の話し合う場を設け、「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面を軸にまちの課題解決に向けたアイデアを発表し、実践する。このプロセスを経て自己肯定感や自己有用感を高め、地域が直面する課題の解決に失敗をおそれず取り組む「まちのヒーロー」へ成長することを目指す。

座学以外も行い
創造力を育む



02 未来への森モデル事業

身近なみどりを次世代に継承する試みとして、土地所有者と市民緑地契約を取り交わし、木道やベンチなどを整備し、自然環境について学ぶ場など、みどりを身近に感じることが出来る環境を創出する。地域に残る身近なみどりを市民共有の財産として、子どもたちをはじめとする、市民の自然環境学習の場とすることで、身近な場所で自然環境が有する多様な機能の学びを実現する。

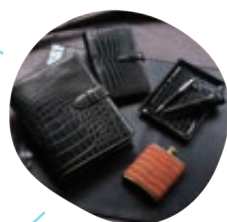
子どもたちに自然環境を
学ぶ森を用意



草加松原を觀賞する
和舟の舟行



特産品の皮革製品



03 草加国際村一番地 国際交流フェスティバル

料理を通じた
国際交流



外国籍市民が増加傾向にある本市において、国際理解の推進は市民同士のパートナーシップ構築のために重要である。本取組は、草加市国際交流協会と市内に位置する獨協大学が共同で開催しており、平成16年から続いている。外国の料理や民芸品の販売、音楽やダンス等のプログラムによって日本国籍の市民と外国籍市民が触れ合う機会となっており、国際理解を深め、地域の中に国際的なパートナーシップを築く土台となっている。

各取組の
詳細はこちら

取組 01



取組 03



インタビュー

Interview

01 主体的にまちづくりに参画する「まちのヒーロー」を育成



草加市 総合政策部 総合政策課
主任 日高 恵 さん

庁内で所属横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、市内事業者・団体・大学と連携し、「まちのヒーローアカデミー」を設立しました。子どもたちがまちづくりの主役として活躍し、他の子どもたちにとって憧れの存在「まちのヒーロー」として成長できるよう願いを込めて名づけました。子どもたちが自身を誇らしく感じながら成長し、やがて主体的にまちづくりに参画することを期待しています。



02 子どもが自分たちのやりたいことに自発的に臨めるように



つなぐば家守舎株式会社
(左) 取締役 松村 美乃里 さん
(右) 代表取締役 小嶋 直 さん

2018年に子連れで働けるシェアアトリエつなぐばをオープンし、地域とのつながりと暮らしに根ざした活動を軸に建築、古材利活用、グラフィック、DIY賃貸などを展開しています。草加市と協力し、地域で利用されなくなった空き家・食材の活用に取り組んでいます。今後は草加市と協力して、子どもが自分たちのやりたいことに自発的に臨めるようにできる気持ちを養える講座を開催し、地域に愛着と誇りをもてる暮らしづくりに取り組んでいきたいです。

今後の展望

大人がこれまで取り組んできた経済、社会、環境に繋がる多様なまちづくりの想いを次世代へ受け継いでいく。さまざまな学びの場を通して、自ら考え行動する力を身につけた子どもたちが、まちづくりの主役として活躍する姿を期待する。さらに、成長する姿が次の世代をも惹きつけ、人を育てる循環が生まれるよう、地域一丸となって各取組を推進していく。

そのほかの 取り組み

子どもまんか そうか

すべての子どもが、草加市の未来を創る大切な主人公という考えの下、地域全体が連携し、積極的にこどもの声に耳を傾け政策に反映させていく取組。



福祉プラスのまちづくり

福祉制度の枠組みにとらわれず、まちづくりの視点を加味し、「だれもが幸せな」あしたの暮らしとフクシのカタチを目指す取組。



そうか生きもの調査

市民が「生きもの調査員」となって、市内に生息・生育する動植物について、学びながら守る生物多様性保全の取組。





買い物客で賑わう戸越銀座商店街

東京都

品川区

ウェルビーイングの視点から
～子どもとともに成長する
新時代のSDGsしながわ～



人口 408,280 人 面積 22.84 km²

都市の特長

東海道第一の宿場町、品川宿が区名の由来。ITベンチャー企業等が集積するビジネス街や、大規模な産業用地・コンテナふ頭がある臨海部の埋め立て地や、閑静な住宅街など、多彩な表情を持っている。

品川区

SHINAGAWA CITY

子どもとともに創る
ウェルビーイング
シティしながわ

品川区は子どもの割合が東京23区の平均に比べて高いこと、「五反田バレー」と呼ばれるIT企業・スタートアップの集積があることが特徴である。今後は、手厚い子育て支援や子どもたちへのビジネス教育の実施により、次世代の担い手として活躍できる人材を育成するほか、産官学連携による社会課題の解決を進め、子どもたちが将来活躍できるフィールドを育てる。

01 しながわSDGs共創推進プラットフォーム

区内企業や地域で活動する団体、その他区役所各部署等から構成され、区全体のSDGsを推進するための中核的な役割を担う。多様なステークホルダーの視点から意見交換や情報交換を行うことにより、課題解決に向けての方向性を示す。しながわシティラボ等と連携し、社会課題の抽出や実証実験フィールドの検討等を行う。

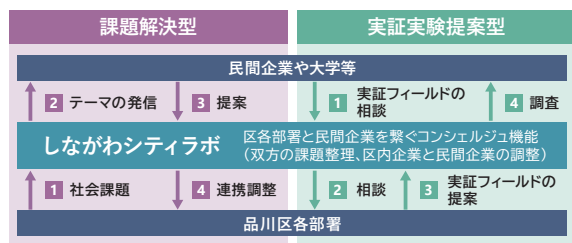
多様な主体によるSDGsに関する共創を推進



02 しながわシティラボ

民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し(課題解決型)、また、行政が民間企業等へ新サービスの実証実験の場を提供すること(実証実験提案型)により、新たなソリューションを創出するという双方向の連携を推進する。

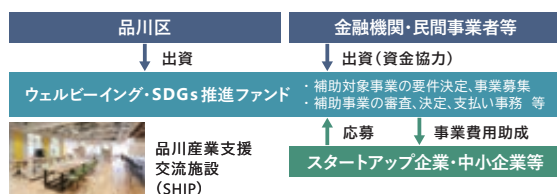
区・企業等の相互に発信・連携するプラットフォーム



03 ウェルビーイング・SDGs推進ファンド

SDGsを推進するスタートアップ企業や中小企業、団体等を支援するため、区と民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設。ファンドの活用については、「ウェルビーイング・SDGs推進事業実行委員会」が行い、支援対象事業の要件決定や事業の募集および審査等を実施する。

持続可能な資金調達のスキーム



各取組の詳細はこちら

取組 01~03



今後の展望

子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れることで常識に捉われない新時代のSDGs推進都市をめざす。本事業では、子育て環境の充実や、未来を担う次世代の育成、子どもの柔軟な発想のまちづくりへの反映などを盛り込んだ。今回の選定を機に、SDGsを牽引する代表として、一人ひとりがウェルビーイングを実感できるまちづくりを進めていく。

その他の取り組み

「子ども・若者応援フリースペース」による居場所づくり

子ども・若者が安心して気軽に利用・相談できる拠点を開設し、様々な「生きづらさ」を持つ子ども・若者を対象として居場所を提供している。



「スチューデント・シティ」による経済活動体験

区立学校に通う小学生を対象に、実際の店舗を再現し、働く人や消費者の疑似体験を通して社会や経済の仕組みを理解する機会を提供している。



環境学習交流施設「エコルとごし」による体験型環境学習

「Nearly ZEB」認証を取得した環境にやさしい建築物であり、体験型展示や多彩なイベント・講座など、環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。



新潟県

燕市

ものづくりを核とした
地域・若者・企業が
つながる
場づくり、人材づくり



人口 76,712人 面積 110.94 km²

都市の特長

金属加工業が盛んな工業都市。特に金属洋食器は国内シェアが90%以上を占めており、加工技術の高さは世界的に有名である。市内には、「国上山」や日本さくら名所100選の「大河津分水桜並木」など自然の名所を有している。

燕市

TSUBAME CITY

若者と地域と企業が
集い、繋がるプラットフォーム構築事業

燕市は洋食器等の金属加工製品が全国的に有名である。一方、市内のものづくりの現場では、少子高齢化による人材不足や技術者の高齢化による離職が進み、事業継続や技術継承が困難となる状況が見受けられる。そこで、地域・若者・企業がつながる場づくり、人材づくりを行うことで、ものづくり現場等における人材不足解消・生産性向上や若者の地域への愛着の醸成を図る。

01 地域・若者・企業が集う場の造成

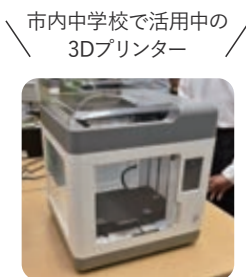
産業史料館を若者・地域・企業といった多様なステークホルダーが集う「場」とするため、敷地内に立地する築123年の米蔵を工房・ミュージアムショップ(チャレンジショップ)といった機能を加えて改修する。若者の試作、製品の展示を通じ企業と若者が繋がり、事業化する事例は今までも市内で生まれており、そうしたきっかけづくりとして有望なチャレンジショップの設置を産業史料館の集客を図りながら進める。



改修予定の土蔵

02 デジタル機材を活用した教育とものづくり体験

3Dプリンターやレーザーマーカ、デジタルコンテンツ制作アプリケーションなどのデジタル機材を小中学生が利用しやすい環境を整備することで、デジタル加工技術等を身近に感じてもらう、ものづくりに対するイメージの転換を図る。現在、市内の中学校では「ものづくり部」がデジタル機材を使って活動し、部員たちは自分で設計し、出力する楽しさを体験している。高機能CADの導入を希望する声もあり、昼休みには気軽に部活動に訪れる生徒たちの姿が見られる。



市内中学校で活用中の3Dプリンター

03 企業による実践的ワークショップの開催

ワークショップで新たなアイデアを生み出す



改修後の土蔵(チャレンジショップ)や、デジタル機材を活用しながら、様々な業種の企業や学生など、多様な人材による新しいアイデアやイノベーションを生み出すためのワークショップを市内企業と連携し、定期的開催する。地域資源である人材の育成に積極的な市内企業が、直接子どもたちと触れる機会を設けることで、子どもからの地元企業の認知度向上を図るほか、地域への愛着の醸成に繋げていく。

田んぼに反射する
国上山



上空から見た
燕市街地



各取組の
詳細はこちら

取組 01



燕市 SDGs 情報



今後の展望

市内企業や市内金融機関をはじめとする多様なステークホルダーが相互連携しながら技術革新やブランドイメージの向上を図るとともに、産業史料館や産業観光を地域資源のひとつとして磨き上げることで、経済効果を上げながら市内企業の生産性及び付加価値の向上や観光客入込数の増加に取り組んでいく。

01 活躍の場を前向きに選択できる環境に

燕市 企画財政部 企画財政課 相馬 建 さん



(左) 株式会社 MGNET 代表 武田 修美 さん

(右) 燕市 企画財政部 企画財政課
政策専門員 相馬 建 さん

ワークショップで製品を作るだけでなく、チャレンジショップなどで製品を販売するところまでを企業と連携して取り組むことで、より実践的な学びに繋がります。これは、企業数が多い特長を活かした当市ならではの若者の育成です。株式会社MGNETさんと連携し、ノウハウやネットワークを活用しながら小学生向けのワークショップを開催しましたが、子どもたちの目が輝くようなワークショップとなりました。当市で育った子どもたち、若者が市内外に関わらず活躍の場を前向きに選択できる環境にしていきたいです。

02 こども中心のソーシャルデザインを

株式会社 MGNET 代表 武田 修美 さん

弊社は、製品開発や店舗運営などの事業活動をしつつ、ものづくり、ことづくり、まちづくりに関わる支援事業を、民間事業所、行政、学校向けに展開しています。ワークショップはより着地的で理解しやすいように工夫しましたが、燕市のアドバイスのにより、子どもたちが理解しやすくなったことから、協働の大切さを改めて実感しました。これからもこども中心のソーシャルデザインをモットーに、多方面の業界と協力しあい、多様性に満ち溢れる価値創造を図ってまいります。

全国的に有名な
金属加工産業



“

今後の展望

そのほかの
取り組み

インターンシップ受入推進

職場体験だけでなく、実際に企業の課題の解決を図るなどの多様なプログラムやインターン生用の宿泊施設がある。



100年フード認定
"燕背脂ラーメン"

夜遅くまで働いていた工場への出前のために冷めない背脂、伸びない太麺が特徴の約90年続くソウルフード。市内約50店舗で展開されている。



子ども応援おひさま
プロジェクト

市有施設や民間企業の屋根を発電事業者に貸し出し、事業で得られる賃料収入で図書などを購入し、子どもたちの育成を応援している。



長野県

安曇野市

自然、文化、産業が
織りなす
共生の街 安曇野



人口 96,249人 面積 331.78 km²

都市の特長

北アルプスの麓に広がる美しい自然が特徴で、市内からは燕岳や常念岳などの3,000m級の山々を望むことができる。豊富な湧水や充実したかんがい用水を活用した、わさび・水稻栽培やニジマスの養殖が盛んである。

安曇野市

AZUMINO CITY

自然、文化、産業が
響き合う 安曇野
共生プロジェクト

人里近くに広がる里山は、かつて生活するために欠かせない場所であった。しかし、生活様式の変化により、里山に人が入らなくなった結果、市内には伐期が過ぎても放置されている森林が増加している。放置森林は、森林の土砂災害防止機能・生物多様性低下や、ニホンザルなどの鳥獣被害の増加の原因となっている。安曇野市では、市民や事業者が行政と連携し、里山再生活動「さとぶろ。」に取り組んでいる。

01 「ニホンザル追い払い隊」による活動

全国的にも珍しい「ニホンザル追い払い隊」は、市内外の住民からの公募をし、91名の会員が所属している（2024年1月）。主な任務は人里に下りてきているニホンザルを山側に追い払うことで、地域の農業被害を軽減し、住民の安心安全を守ることである。首輪に取り付けられた発信器により、サルの群れの位置を把握し、効率的に追い払い活動を展開している。本取組により、人間活動と野生動物との適切な距離を保つことで、人と自然が共存する持続可能なまちの形成を目指していく。

発信器
率的使用
機を
活し



市産材
の活用
を促
進



02 里山再生活動「さとぶろ。」の推進

「さとぶろ。」では、4つのプロジェクトの下で里山再生に関する多様な取組を進めている。目指す里山の未来像を「1.多様な環境から成り立つ里山」、「2.多くの人々が里山を資源として利用」、「3.災害の少ない安全な暮らしをもたらす里山」としている。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 里山まきの環プロジェクト | 薪の地産地消を推進 |
| ② 里山木材活用プロジェクト | 市産材の活用を促進 |
| ③ 里山学びの環プロジェクト | 里山に必要な知識・技術を学ぶ |
| ④ 里山の魅力発見プロジェクト | 里山で楽しむ魅力を発信する |

北アルプスからの眺め



特産品のわさび



03 里山プラットフォームとしての「さとぶろ。機構」の構築

里山での活動を
連携により推進



「さとぶろ。機構」を里山のプラットフォームとして構築することで、「さとぶろ。」を組織的に推進する土台とする。「里山」をキーワードに、多様な分野から市民、事業者、教育機関、地域団体など様々な主体が「さとぶろ。機構」に集い、情報を共有するとともに、連携を生んでいく場の1つとする。その中で、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、里山保全や木材活用などのプロジェクトの推進に結びつけていく。

各取組の
詳細はこちら

取組 01



取組 02 03



インタビュー

Interview

01 「さとぶろ。」による里山再生活動のこれから



（左）安曇野市政策部政策経営課
主査 柳澤 直樹 さん

（右）安曇野市農林部耕地林務課
係長 末永 純一 さん

「さとぶろ。」は市の里山再生計画に基づいた取組の愛称で、今年で10年目になります。市民が自分の好きなことを行い、楽しみながら里山再生に関わることをモットーとしています。

これまでの活動の環が大きく広がりを見せる中で、「さとぶろ。機構」を中心に、外部資金の獲得や、プロジェクト横断の活動推進を進めていきます。

今回の選定は、これまでの10年の活動の集大成であり、これからの活動の基盤整備に着手するきっかけになりました。里山再生は長い期間を要するものであり、この基盤を活かして活動を進めていきたいです。

02 里山と人の暮らしとの関わりを現代的な形で再生



信州大学 人文学部
准教授 茅野 恒秀 さん

安曇野市里山再生計画（「さとぶろ。」）は、全国に類例のない、里山再生に関する行政計画です。その核心は、人の暮らしと密接にかかわることで形成・維持されてきた里山環境を、現在は薄れてしまった人の暮らしとの関わりを現代的な形で再生させることで、環境再生に繋げていこうという市民参加の仕組みづくりにあります。本計画の推進協議会の会長を10年に渡って務め、里山再生に関する調査研究や市民との協働の仕組みづくりを支援してきました。今後は、この安曇野市での取組を大学としても、さらに水平展開していく努力が必要だと考えています。

今後の展望

市の将来ビジョンに共生の視点（ジェンダー平等、多文化共生、ユニバーサルデザイン）を包括的に持ちつつ、自然、文化、産業の共生を図っていく。

今後は、「さとぶろ。機構」の法人化やニホンザル追い払い隊と「さとぶろ。」の連携などを進めていく。里山資源の活用を目指した市内製造業との連携、市内の里山保全の推進、Jクレジットの創出、他の取組との連動により、里山資源の循環活用を図ることを目指している。

そのほかの
取り組みメタバースを活用した
安曇野体験

場所を選ばずに安曇野を仮想体験できるツールであるメタバース空間を構築。オンラインを通じた関係人口の創出を図る。



あづみの自然保育

安曇野の自然を通じて子どもたちがのびのびと成長し、食育や環境教育、地元産業への理解を深める「あづみの自然保育」を推進している。

きのご廃培地を活用した
バイオマス発電

きのご廃培地をバイオマスボイラー用の固形燃料として生成し、熱を供給することでエネルギーの地産地消につなげる。



愛知県

江南市

多様なステークホルダーの強みを生かした課題解決の推進



人口 98,729人 面積 30.20 km²

都市の特長

名古屋市から20km圏内に位置することから、ベッドタウンとして発展した都市である。曼陀羅寺公園の藤棚が有名であり、藤は市の花に指定されている。

江南市

KONAN CITY

江南市シェアリング
ソサエティ創出事業

行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、行政・企業・市民団体・市民などそれぞれが持つ強みや課題を共有し、ともに解決にあたることで地域課題解決の加速化を図る。

01 地域資源シェアリングの推進

以下の分野で行政・企業・市民団体・市民などがそれぞれ持つ強みや課題を共有（シェアリング）し、地域課題の解決を図る。

- 1 新たな公共施設整備** 保育園の統廃合等の新たな公共施設整備に民間事業者のノウハウを取り込む
- 2 パブリックスペースの利活用** パブリックスペースを企業等に開放し、キッチンカー出店やイベント開催を促進する
- 3 交通網のシェア**（公共交通「いこまいCAR」の利便性向上） コミュニティタクシー「いこまいCAR」の利便性を向上し、積極的な利用を促す
- 4 フードシェアリング** 廃棄予定の食品を必要とする方（子育て世帯等）に支援し、フードロス削減を図る

パブリックスペースを
シェアリング



サングラスをかけているように見える布袋の大仏



登録有形文化財指定
滝学園本館



02 SDGs官民共創プラットフォームの構築

地域課題を抱える行政や市民が課題を登録し、その課題に対するソリューションの提案を市民団体や事業者から募ることが可能なマッチングシステム・パートナーデータベースを整備するとともに、マッチング後に適切に事業が推進されるよう、助言や進行管理を実施するコーディネータを配置する。また、地域交流センターを中心にマッチング後の活動場所の提供や関係者間の交流の場を市から提供する。さらに、江南市SDGs登録制度に登録した事業者のうち、それらの提案に協力的な事業者を地域課題マッチングシステムに登録し、解決策提案者の確保を図る。

まちづくり推進
官民連携で



各取組の詳細はこちら

取組 01
① 新たな公共施設整備



取組 01
② パブリックスペースの活用



取組 01
③ 交通網のシェア



取組 01
④ フードシェアリング



インタビュー

Interview

01 強みや個性をシェアして地域課題を解決

江南市 企画部 企画課 課長 矢橋 尚子さん



（左）江南市 企画部 企画課 課長 矢橋 尚子さん

（右）株式会社船井アソシエイツ
代表取締役 船井 美紀さん

様々な地域課題がある中で、行政だけの公共サービスには限界があります。行政、企業、大学、市民団体等が力を合わせて地域課題の解決を進めていく必要があると考え、地域資源シェアリングの推進や官民共創プラットフォームの構築を進めています。まずは行政の課題共有から試行的に実施していますが、将来的には、それぞれの強みや個性をシェアしながら、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現を目指します。

02 地域資源シェアリングのニーズとポテンシャル

株式会社船井アソシエイツ 代表取締役 船井 美紀さん

当社は、江南市地域交流センターを拠点として、主に市民活動の活性化に繋がる事業を展開しています。当該センターを地域の担い手が抱える課題をシェアする場として提供するだけでも、課題解決のために協働でイベントを実施する動きが見られ、地域課題解決の場としてのニーズやポテンシャルを実感しています。今後は、SDGs官民共創プラットフォームを活用して、市民活動団体に限らず、町内会や地域企業など様々な主体にSDGs推進パートナーとなっていただけるように行政と密に連携し、「地元の課題解決なら地域交流センターへ」という流れができればと考えています。

四季折々の花々が咲く
フラワーパーク江南



今後の展望

市の公共用地などの資産を積極的に企業・団体等に提供し、新たなアクティビティを創出するとともに、行政が把握している地域課題を広く共有し、企業・団体等から解決策となるソリューションを提示してもらうことで地域課題を解決する。それにより、本市に住むすべての人々がゆとりと生きがいをもって暮らすことができることに加え、生活の場としての魅力があるまちづくりをSDGsによるパートナーシップの強化を通して実現する。

そのほかの取り組み

新工業用地の整備・企業誘致の推進

市内の安定的な財源の確保や持続的な雇用の創出を図るため、新たな工業用地の整備や企業の新規誘致を推進している。



子育て世代への支援充実

老朽化した保育園の統廃合に合わせて、民間保育事業者の参入を促進し、特色のある質の高い保育サービスの提供など、子育て支援の充実を図る。



市民協働によるごみ減量の推進

市民1人1日当たり57g（卵1個分の重さ）の減量を目標とした「57（コナン）運動」を全市を挙げて取り組んでいる。



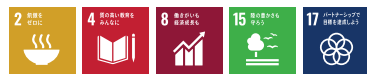


天理駅前広場 コブフン
photo Takumi Ota

奈良県

天理市

オーガニックビレッジによる
ネイチャーポジティブ
地域経済の創造



人口 61,328人 面積 86.42 km²

都市の特長

古代より「大和青垣」とうたわれた美しい緑に恵まれ、自然、歴史、宗教など多彩な性格を持ち合わせた都市。日本最古の道である「山の辺の道」や最古の神社である「石上神宮」などを有する。また、いちごや柿の栽培が盛んに行われている。

天理市
TENRI CITY

「里山発！環境共生
による地域ブランド
向上プロジェクト」

天理市は、若年層の流出、地域コミュニティの希薄化、農業における後継者不足という課題を有している。オーガニックビレッジの実現、大学と連携した人材の育成、地元企業との連携による、有機農業をはじめとした「農」のプラットフォームを確立する。「農」の産品は、オーガニックな農産品としてブランド認定することで新たな付加価値を付け、地域通貨等を活用して流通させることで地域経済力の創造を図る。

01 産官学連携による人材育成、産業創出、活躍の場づくり

天理駅前を農業・観光振興に向けた人材育成の拠点とし、天理大学・モンペル共同体と連携した「学び」「実践」「ビジネス展開」を切れ目なく行うことができる人材育成のプラットフォームを創造する。
天理大学サテライトキャンパスにおける農業・観光の講義に加え、共同体が展開するカフェ、観光案内所等でのインターンシップにより実践的に学べる人材育成プログラムを実施する。

観光コンシェルジュとして
活躍する大学生



02 持続可能な『農』のプラットフォーム構築

産官学連携による人材育成プログラム履修生が、天理市の新たな魅力を発掘・発信し、地元農産品を使った新商品の開発等の新たなコンテンツを創出していくことで、将来に渡って持続可能な農業・観光振興を図る。
また、有機農業によるオーガニックビレッジの取組と連携し、生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、自然と共生しつつ、地域経済の活性化を目指す。

耕作放棄茶畑を活用し、
オーガニックのお茶を栽培



03 『共感』がつなぐ地域通貨による『地域経済力』の創出

収益の一部は地域の
支援団体へ



天理市のデジタル地域通貨イチカを活用して、生活と地域経済を応援し、支え合いの促進を図る。
また、有志の加盟店がイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附を行うことで、日常の買い物や食事がまちの支援へとつながる「イチカプラス」という取組により、さらなる地域愛着とwell-being（支え合い）の向上を図る。地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進する。

特産品のいちご



親里
美しい
イチ
チョウ
並木



各取組の
詳細はこちら

取組 01 ▶



取組 02 ▶



取組 03 ▶



インタビュー

Interview

01 農地・里山再生を通じた地域の魅力向上

天理市長 並河 健さん



(左) 健一自然農園 代表 伊川 健一さん

(右) 天理市長 並河 健さん

SDGsの推進には「あるものをどう活かすか」が重要です。例えば「耕作放棄」された茶畑にはネガティブなイメージもあるでしょう。しかし視点を変えれば、長期に渡り農薬等が断たれることで土壌に微生物が増加し、オーガニック栽培に適した茶畑に変わっていたことに気づきました。周辺の里山からの薪も、お茶の焙煎などに必要なエネルギー源になります。
こども達をはじめ、地域や企業、大学と連携し、農地や里山から新たな価値を生み出す中で、循環型のまちづくりへの共感を広げ、天理市の活性化につなげます。

02 意見を傾聴し共感箇所を探ることで、多様な主体と連携

健一自然農園 代表 伊川 健一さん

里山地域づくりアドバイザーとして、福住校区に広がる放棄茶畑をオーガニックな茶畑に変えるプロジェクトに関わらせていただいています。また、地元小学校へのお茶づくりに関する授業や茶園や、その周辺の生き物調査などにも取り組んでおり、これらの取組が地域外にも徐々に広がってきていると感じています。
この地域で実践している取組は日本の地方創生、そして中山間地域の課題そのものだと考えています。かつて福住校区の誇りであったお茶づくりの蘇生を通して、地域住民の方や企業、行政と連携し、他地域での里山再生に貢献できる雛形を作っていきたいです。

日本最古の道
「山の辺の道」



今後の展望

産官学が連携した将来の農業・観光に貢献できる人材育成や、豊かな自然資本を活用したオーガニックビレッジの取組を核として、多様な主体との連携による農作物の生産・加工・ブランド化に取り組んでいく。また、地域での消費行動を誘発し、地域通貨の利用促進を図ることで、地域経済の循環につなげる。

そのほかの 取り組み

官民連携による新しい リサイクルプログラム

一般的にはリサイクルされない商品の回収箱を市役所や学校に設置し、廃棄物が限りなく削減されたゼロウェイスト社会の実現を目指す。



食品残渣削減プロジェクト (みんなの学校プロジェクト)

給食などの食品残渣(野菜くずや食べ残し)を堆肥化する「食品残渣発酵分解装置」を市内小学校に設置し、児童が環境問題を学ぶきっかけとする。



フードドライブによる 食品ロス削減

一般家庭に余っている食材や防災備蓄食料などを、こども食堂や必要とする世帯に配布することで、食品ロス削減や子どもの貧困対策に貢献する。





咲き誇る梅の花とみなべ町中心部

和歌山県

みなべ町

日本一の梅の里・
みなべ町から
人・地域・地球の
真のウェルビーイングを創生



人口 11,767人 面積 120.28 km²

都市の特長

和歌山県の海岸線のほぼ中央に位置し、日本一の生産量を誇る「南高梅」、最高級の炭である「紀州備長炭」や、アカウミガメの産卵地である「千里の浜」が有名。

みなべ町

MINABE TOWN

「みなべ梅
ラーニングコモンズ」
多世代共創事業

みなべ町は江戸時代から続く先人の知恵と努力により、「日本一の梅の里」を作り上げ、「世界農業遺産」として世界に認められている。一方、高齢化による梅農家の減少と日本人の和食離れによる梅干しの消費量減少が課題となっている。町内外と協働し、梅の健康機能を広めることにより持続可能な梅栽培を実現する。

01 「みなべ梅ラーニングコモンズ」探究プログラム

町民が輝く町であり続けるために、町民(中高生、大人)と町外の人(関係人口や大学)が協働し、地域の課題解決策を探究・共創する場を作り、取組を通じて学習する組織を実現する。バイオ炭、有機農業など様々なテーマがあるが、一番主要なテーマは「梅の健康機能」の普及であり、都市部居住者、若者、外国人にアピールをしていく。

梅の健康機能 共創テーマ	1 町内での普及啓発	町内の梅料理研究会と協力し、梅料理教室や梅食育の取組を行う
	2 都市部でのイベント開催	都市部で梅の健康機能をPRするイベントの開催や、SNSでの発信を行う
	3 梅プロモーションコンテスト	関西の大学生や若者が梅のプロモーションを提案する
	4 海外プロモーションイベント	上海の飲食・小売業関係者向けのイベント実施により、取引につなげていく

様々な属性の人が
集まり探究・共創



02 梅剪定枝バイオ炭定量化事業

炭化により土壌へ
炭素貯留



森林組合や立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター等と連携し、梅剪定枝のバイオ炭化の仕組みづくりに着手する。梅剪定枝を炭化炉によりバイオ炭化することで、未利用資源の循環、田畑など土壌への炭素貯留、土壌の生物多様性保全を行うことができる。バイオ炭は世界的にも注目されている炭素貯留の方法である。

南高梅誕生のまち



日本一の梅の
産地
みなべ町



各取組の
詳細はこちら

取組 01



インタビュー

Interview

01 「梅づくりで幸せ」を目指して



みなべ町 政策推進課
副課長 瀧川 昇 さん

「みなべ梅ラーニングコモンズ」は町内のステークホルダーが学びながら課題解決に取り組む場です。梅農家や加工業者に加え、町の職員も各課から参加することで、課題解決策の具体的な話し合いが進んでいます。バイオ炭定量化事業についても、ラーニングコモンズで学ぶ探求テーマの1つとして設定しており、炭化した後の活用方法を検討しています。町が一体となり、「梅づくりで幸せ」という将来像を目指して各取組を推進していきます。

南高梅の梅干し



02 環境問題に正面から向き合う



みなべ川森林組合
参事 松本 貢 さん

みなべ町が掲げる持続可能な梅産業という観点から、環境負荷となっている梅剪定枝の活用策としてバイオ炭の研究を始めることとなり、備長炭の多面的利用において経験のある当組合にお声がけいただきました。我々が取り組んできた事業の延長戦ではあるものの、当組合の本業は林業です。梅農業という初めて関わる分野に対する不安もありましたが、町内でバイオ炭に関心のある農家や住民が集う「みなべ梅wo炭クラブ」が結成され、当クラブとの連携が進んでいます。バイオ炭化事業が持続可能なものとなるには、幾多の問題を克服しなければなりませんが、本取組によって町全体にSDGsが普及することを願っています。

今後の展望

梅干や梅料理、「みなべ梅ラーニングコモンズ」活動を通じ、心身が健康で幸せな町民を増やしていく。また、そのウェルビーイングな暮らしや生き方を、「梅収穫ワーケーション」や様々なプロモーションを通じて、国内・世界にも広げていくことを目指す。また、評価尺度として「ウェルビーイング指標」を導入し、客観データと主観データに基づき、「みなべの 未来を みんなで」描き出し推進していく。

そのほかの 取り組み

おにぎりサミット

米の消費量が減少する中、日本のいいところが詰まったおにぎりを通じて、日本の食文化を世界へ、次世代へつないでいく。



UME-1フェスタ

高校生が梅干しを用いて若者向けの料理を販売する『グルメ甲子園』などのイベントを開催。



世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」

約400年前から続く梅栽培について、梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、地域の魅力・価値を再発見、再構築する。



鹿児島県

奄美市

「世界自然遺産」と
「縄文」が織りなす
環境文化経済
循環都市の実現



人口 40,965 人 面積 308.33 km²

都市の特長

奄美群島最大の島である奄美大島の中心地である。豊かな自然環境・生物多様性が評価され、2021年に世界自然遺産に登録された。また、奄美大島紬や黒糖焼酎といった地場産業も有名である。

奄美市

AMAMI CITY

観光×教育×環境
サステナブル・ハブ
整備事業

世界自然遺産に登録され観光客が増加している奄美市では、観光客の満足度向上を図ること、環境に負荷をかけない縄文型生活や貴重な自然と生物多様性を次世代に伝えることが必要になっている。「宇宿貝塚史跡公園」をSDGs推進の拠点として整備することで、縄文型生活の普及啓発を図り観光・教育・環境で相乗効果を生み出すとともに、多様な主体と連携するプラットフォーム活動の拠点としても活用する。

01 奄美市SDGs推進プラットフォーム運営事業

民間企業・市民・行政が一体となった「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を設立し、会員相互による意見交換会や講演会、ワークショップを開催することで、オール奄美でSDGsに取り組み、パートナーシップによる目標達成を目指す。

また、SDGs推進パートナーの登録・表彰制度（「あまみSDGsアワード」）の構築や、子ども向け出前講座・ポスター展の開催により、SDGsへの関心が子どもから家庭、そして地域へ広がることを目指す。

表彰し
良い取組を
普及展開



02 宇宿貝塚史跡公園拠点整備によるSDGs加速化事業

発掘された遺構を
そのまま展示



自然・動植物とそこに暮らす人々が共存・共生し、環境に負荷をかけない「縄文型生活」に加え、世界に誇る自然環境・生物多様性と深い歴史が共に歩むことで、新しい価値を創造する「環境文化」を同時に発信する拠点施設として「宇宿貝塚史跡公園」をリニューアルする。

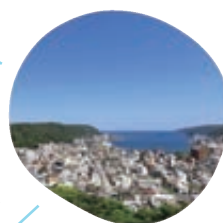
宇宿貝塚史跡公園は、国史跡「宇宿貝塚」の真上に整備された施設であり、発掘調査で発見された遺構・遺物を調査の跡を埋め戻さず露出展示している。

また、同公園内に「奄美市SDGs推進プラットフォーム」の活動拠点を設けることで、プラットフォーム活動の活性化を図る。

奄美名物 鶏飯



奄美市の中心
名瀬



各取組の
詳細はこちら

取組 01



取組 02



01 環境に負荷をかけない縄文の生活様式を世界に発信



奄美市 総務部プロジェクト推進課
官民連携推進室長
中江 康仁 さん

この取組は庁内横断的な連携（文化財、観光、世界自然遺産、学校教育など）が必要で、これまでの縦割りの体制では実現が難しいものでした。そこで、プロジェクト推進課（SDGs担当部署）が舵取り役を担い、マネジメントを行うことで実現に至りました。

取組の推進により、市長をはじめ自身の周囲では縄文生活を見直すことの重要性が認識されつつあります。環境に負荷をかけない縄文の生活様式を世界に向けて発信していきたいです。



マングロープでの
カヤック

02 多様な関係者との協働の場を創出し、地域に活力を



合同会社AMAMIバリュープロデューズ
代表 林 晋太郎 さん

当社は、「奄美に新たな価値を創出する」を理念として、2022年6月に設立されました。現在は、スイーツの原材料となるバナラビーンズの栽培事業や飲食店の経営を行うことで、食と農の観点からSDGsを推進しています。

また、元国家公務員として政策立案やSDGs関連の業務に携わった経験を活かし、奄美市SDGs推進プラットフォームの会長を務めています。

この取組により、SDGsに関する取組・実施団体の活動が広くわかるようになり、団体同士の新たなつながりも生まれました。今後も自治体を含めた多様な関係者との協働の場を創出し、地域の活力を引き出していきたいです。

今後の展望

世界自然遺産に登録された豊かな自然環境や生物多様性、深い歴史が紡いできた「環境文化」を大切にしながら、地域の収益やエネルギーを地元で循環させる「経済循環」を併せて、「環境文化経済循環都市」を目指していく。このビジョンを通じて、持続可能で調和のとれたまちづくりを進めていく。

そのほかの
取り組み

奄美満喫ツアーの取組

「知って、来て、感じて奄美」をテーマに、奄美大島への誘客を図り観光交流人口の拡大につながる取組を行う。



「移・職・住」の総合対策

「移住」を含めた人材確保や就業環境の向上に向け、新たな住宅整備や空き家の賃借により、従業員用の住宅確保に取組む。



自然・動植物の保護

林道における夜間の車両利用ルール策定及びグリーンズローモビリティの実証により、野生生物の負荷軽減、交通事故、脱炭素対策に取組む。



岐阜県・長野県

リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム

岐阜県

長野県

中津川市

塩尻市

上松町

南木曽町

木曽町

木祖村

王滝村

大桑村

阿智村

中山道 馬籠宿の街並み

長野県

塩尻市

上松町

南木曽町

木曽町

木祖村

王滝村

大桑村

阿智村

岐阜県

中津川市

森林(もり)の癒し
ストレスマネジメント
の里づくり

圏域の自治体は少子化や若者の流出等により、担い手不足や地域経済衰退が懸念されている。一方、豊かな森林、中山道、東山道、木曽川等の魅力ある資源があることや、リニア中央新幹線の開業を控えていることから、国内外から多くの人が訪れるポテンシャルがある。そこで、広域連携によるスケールメリットを活かした、持続可能なスローツーリズムを構築する。

01 圏域内でのデジタル観光情報発信

集客力の向上等を目的として、圏域一体でデジタル技術を活用した観光情報発信を推進する。また、圏域でのデジタル観光マップで周遊観光を促進するデジタルツールの構築・運用を行う。圏域の関係者と連携し、ポスター・配布物等に二次元コードを表示させ、事業者に発信してもらうことで、利用促進を図る。

デジタルで情報を
分かりやすく

02 DX人材育成及び官民連携による情報発信体制の強化

Google「ビジネスプロフィール」を活用した官民連携による観光地・店舗等の情報発信を行い、地域の魅力を発信するとともに、Google「ビジネスプロフィール」の活用方法のセミナーやフォローを実施し、民間のDX人材の育成を図る。

観光地情報を発信

03 健康増進型/環境配慮型の圏域内観光周遊スローツーリズムの造成と効果検証

森林に癒される
スローツーリズム

時間に縛られることなく、地域資源を大切にしながら徒歩・自転車・公共交通により、ゆっくりと周遊する、持続可能な観光形態である、「スローツーリズム」を活用し、圏域内での周遊型観光による長期滞在・消費機会の拡大、高付加価値化を図る。圏域内に点在する共通資源を活用したストレスマネジメントの里づくりの実現を目指し、団体観光客をターゲットとした、森林(もり)の癒し力に着目した「ストレスマネジメント・健康増進型」や森林保全・脱炭素に着目した「環境配慮型」で、圏域ならではの歴史・文化・アクティビティなどを活用した圏域内観光周遊スローツーリズムの造成と効果検証を実施する。商品の効果を観光事業者などへ広く周知を図り、情報共有することで、多くのステークホルダーと連携して新たな商品を開発する。

各取組の
詳細はこちら

取組 01

中津川市 HP

23

Interview インタビュー

(左) 中津川市 商工観光部 観光課 課長 市川 慎也 さん

(右) 南木曽町 産業観光課 課長 古川 千穂 さん

01 広い圏域でスケールメリットを活かした事業を

中津川市 商工観光部 観光課 課長 市川 慎也 さん

事業に先行して広域連携SDGs推進協議会を設立し、事業計画を検討してきました。岐阜県と長野県の圏域をまたいだ連携であり、普段からの交流が少ない中で、共通する課題や効果的な事業を検討することは難しかったですが、最終的に9市町村という広い圏域で連携することができ、スケールメリットを活かした事業を組み立てることができました。

02 共通認識の醸成を図る大切さ

南木曽町 産業観光課 課長 古川 千穂 さん

広い圏域であるため、情報や意識の共有に課題が生じやすくなっています。そこで、オンライン会議を併用しながら毎月ミーティングを開催し、現在の状況・課題等を共有することで共通認識の醸成を図っています。この地域での体験、滞在、周遊のきっかけになることを期待しています。

今後の展望

本事業を機に、圏域の魅力や付加価値が一層高まり、圏域内を周遊する交流人口・関係人口が創出・拡大することが見込まれる。「ストレスマネジメントの里」の形成は観光客だけでなく、圏域住民にも環境・健康意識が波及し、圏域住民の意識改革につながると考えている。また、民間主体による新たな観光資源やコンテンツの発掘が行われることで圏域の魅力度を向上させていく。

	人口	面積	都市の特長
1 中津川市	74,532 人	676.45 km ²	坂の宿場町 馬籠宿が有名。リニア開業で岐阜東部の玄関口となる。
2 塩尻市	65,623 人	289.98 km ²	日本最長の宿場町 奈良井宿が有名。特産品はワイン、木曽漆器。
3 上松町	4,001 人	168.42 km ²	森林セラピー基地の赤沢自然休養林や木曽川の景勝地・寝覚の床が有名。
4 南木曽町	3,765 人	215.93 km ²	中山道・妻籠宿や重要文化財・桃介橋や無形文化財・田立歌舞伎が有名。
5 木曽町	10,031 人	476.03 km ²	御嶽山の裾野に広がる開田高原と、冠雪している御嶽山
6 木祖村	2,579 人	140.50 km ²	「木曽川源流の里」で水木沢天然林や伝統工芸品「お六櫛」が有名。
7 王滝村	657 人	310.82 km ²	霊峰御嶽山の南側にあり、日本一の木曽ヒノキの美林が広がっている。
8 大桑村	3,322 人	234.47 km ²	「阿寺ブルー」と表現される程の美しい川が流れる阿寺溪谷が有名。
9 阿智村	5,989 人	214.43 km ²	日本一の星空の村を謳っている。昼神温泉は美肌の湯と言われている。

24

北海道

厚沢部町

お米ギフトによる
子育て支援から
地域力向上へ



人口 3,405 人 面積 460.58 km²

都市の特長

北海道の南端、渡島半島の日本海側に位置する農林業を基幹産業とする町である。自然が豊かであり、「世界一素敵な過疎のまち」の実現を目指している。

厚沢部町

ASSABU TOWN

福井県

あわら市

「世界から愛されるまち
AWARA」を目指して



人口 26,537 人 面積 116.98 km²

都市の特長

古くから宿場町として栄えてきた金津町、明治時代から温泉街として発展した芦原町が合併して誕生。2024年に北陸新幹線芦原温泉駅が開業し、関東圏からのアクセスが向上し、宿泊拠点として注目度が高まっている。

あわら市

AWARA CITY

課題・背景

子育て世帯が物価高騰に苦しんでいる。また、町内の米農家は、農業産出額の低下に困っている。

施策の方向

子育て世帯を対象に、地元のお米をデジタルギフトを活用し支給することで、町内の子育て世帯・米農家への支援を行う。また、子供の食育・地域愛着向上や、若い世帯にとっての魅力的な居住環境構築による子育て世帯数・出生数の増加を目指す。これにより、地域全体の健康的で持続可能な発展を促進し、地域の魅力を高めていく。さらに、厚沢部のお米の良さを町民に伝えることにより、地産地消につなげる。

課題・背景

県内随一の温泉地・あわら温泉は、①地域経済の縮小、観光事業者の人材不足等（経済的課題）、②旅館送迎バスの見直し、空き家（環境的課題）、③若者の市外流出等（社会的課題）の課題を抱えている。

施策の方向

2024年に「あわら市観光まちづくりビジョン」を策定し、あわら温泉の将来像やアクションプランを官民連携により検討した。行政と民間の役割を明確にし、観光を切り口に、①経済的課題、②環境的課題、③社会的課題について、総合的に解決していく。

01 子育て世帯を対象とした地元のお米のデジタルギフト支給

子育て世帯を対象に、地元のお米をデジタルギフトを活用し支給することで、市場アクセスの向上を図り、子育て世帯に経済的な安定感を提供する。また、デジタルギフトを活用することで、子育て世帯は支給されるお米の種類や時期を手軽に選ぶことができるほか、手軽に購入できる仕組みも整備することとなり、市場アクセス向上の一環となるため、地元産の食材や製品が家庭に届きやすくなり、地産地消の推進に寄与する。また、市場アクセスの向上を通じて、若い世代にとって魅力的な居住環境の構築に寄与することで、子育て世帯の流出の軽減、子育て世帯数、出生数の増加を目指す。

お米の支給イメージ



インタビュー

Interview

厚沢部町政策推進課
主幹兼政策推進係長
木口 孝志 さん

届いたお米を作った方にお礼を伝えられる仕組みを構築した結果、それに喜んでいる米農家の方がおりました。農家の方に感謝を伝えられる有意義な取組になったと思います。今後も住民の自信と幸福を大切にする取組をしたいです。

株式会社キッチンハイク
代表取締役
山本 雅也 さん

専門家として、①持続可能な仕組み、②子育て家族に寄り添ったコミュニケーション、③町への愛着醸成に注力しました。自治体側の負担を軽くする体制や魅力的な支給の仕組みを考えることで、課題を丁寧に解決していきたいです。



（左）厚沢部町政策推進課 主幹兼政策推進係長 木口 孝志 さん
（右）株式会社キッチンハイク 代表取締役 山本 雅也 さん

今後の展望

子育てに優しい環境づくりと農業の持続性を高めることで、地域経済の活性化を実現する。そのうえで、地域社会のつながりや共感を強化し、地域力向上を図ることで、関係人口の増加や新たな移住者の呼び込みにつなげていく。また、今回の取組の反響などをもとに、今後はお米以外のデジタルギフトの活用を検討していく。

米農家にお礼を伝える
手紙やパンフレットを同封



01 温泉街のランドスケープ再編・環境に配慮したモビリティ戦略

自分たちが誇れるあわら温泉らしい景観の創出や滞在したくなる空間づくりに必要な機能、まちなかの回遊性を高めるための動線づくりなどについて協議を行いながら、エリアのランドスケープを検討する。また、エリア内の交通再編に向けて、交通量調査や旅館の送迎バス共同化の実証実験を実施する。

交通の現状を調査



インタビュー

Interview

あわら市 経済産業部
観光振興課 主任
久保 麻莉 さん

様々な事業者と連携して行なうなかで、意見の食い違いも多々ありますが、その都度専門家を含めて話し合い、方向性を決めています。地元協議を数百回行った長門湯本温泉を参考に、地域に密着したまちづくりを進めたいです。

長門湯本温泉
まち株式会社
エリアマネージャー
木村 隼斗 さん

地域の人々が「あわら市観光まちづくりビジョン」に沿って事業を進めることで、まちづくりは前進します。あわら市独自の資源に根差した魅力づくりを、官民が総力戦で取り組むことで、地域の持続可能性に貢献したいです。

02 空き物件改修などの民間主導のプロジェクト推進

あわらを訪れる人も、あわらに住み、あわらで働く自分たちも楽しめるまちを目指して、若手を中心に空き家、空き店舗を活用し、カフェ、ワーケーション施設、チャレンジショップなどの新規出店を進める。

準備委員会
プロジェクトを検討



（左）長門湯本温泉まち株式会社 エリアマネージャー 木村 隼斗 さん
（右）あわら市 経済産業部 観光振興課 主任 久保 麻莉 さん

今後の展望

「あわら市観光まちづくりビジョン」で策定した将来ビジョンを見据えて、世界から注目されるようなあわら温泉にするとともに、持続可能なエリアにしていく。また、地域の事業者が稼ぐ仕組みづくりを行いながら、エリア全体のマネジメントを持続可能な形で行っていくために、総合的に課題を解決し、将来を見据えた運営スキームを検討していく。

田んぼの真ん中にある
自然豊かな温泉街





勝山街並み保存地区

岡山県

真庭市

デジタル地域通貨による
地域活性化



人口 41,685 人 面積 828.53 km²

都市の特長

中国山地のほぼ中央に位置しており、豊かな自然を有している。市北部には県内随一の観光地である蒜山高原があり、酪農が盛んである。市南部においては、近年木質バイオマス産業の中心地となっている。

真庭市

MANIWA CITY

課題・背景

2023年1月に金融機関・商工会等の主体と協力し、デジタル地域通貨「まにこいん」を導入し、市内で流通させることで地域内経済循環の促進を図っている。しかし、現在は「まにこいん」の市外からの流入がないため、新しい活用方法や市外利用者の増加を促す仕組みが必要となっている。

施策の方向

市民のSDGs活動と経済活動を結び付ける仕組みや、来訪者がふるさと納税により体験プログラムを受けることで、コト消費・関係人口創出を促す仕組みを構築し、市民・来訪者等の行動変容を促していく。

01

デジタル地域通貨アプリの機能強化による地域コミュニティの活性化

人口減少・少子高齢化・過疎化などで衰退した地域コミュニティ機能を維持・強化するために、地域貢献活動へのインセンティブ(地域通貨付与)を導入する。
2024年度は生ごみ等の分別収集推進へのインセンティブ付与を検討中である。

インセンティブ付与で生ごみの分別を促進



02

デジタル地域通貨での旅先納税機能による関係人口創出・体験プログラムの開発

旅先でふるさと納税でき、体験プログラム(プログラム開発も同時に実施)を受けられる仕組みを地域通貨に構築することで、観光客増加・コト消費促進を図る。
また、帰宅後も真庭市の情報をアプリから届け、関係人口を創出する。

マウンテンバイクで蒜山の大自然を疾走



インタビュー

Interview

真庭市 総合政策部
総合政策課 主任
田島 吉章 さん

川田さんからは専門的な見地からデジタル地域通貨を用いた地域づくりのノウハウをいただいています。市民同士・市外の人とのつながり・助け合い・応援の輪を広げていくことで、幸福度が高く魅力的な中山間地域を作っていきます。

株式会社フィノバレー
代表取締役
川田 修平 さん

他地域での事例・経験を共有し、普及・企画活動を協力しながら進めています。仕組み(システム・ルール)だけではなく、土壌となるシビックプライドや豊かな地域コミュニティを醸成することで、助け合いの輪を活発にしていきたいです。



(左) 真庭市 総合政策部 総合政策課 主任 田島 吉章 さん

(右) 株式会社フィノバレー 代表取締役 川田 修平 さん

今後の展望

デジタル地域通貨により市民同士の助け合いの輪が生まれ、人口が減っても豊かな生活が送れる地域社会を創出するとともに、市外の人とのつながり・応援の輪も広げ、関係人口を創出していく。また、SDGsの理念に基づく活動が根付き、豊かな経済活動を生み出していくことができるようにしていく。

市の動物
「オオサンショウウオ」が
モチーフのアイコン



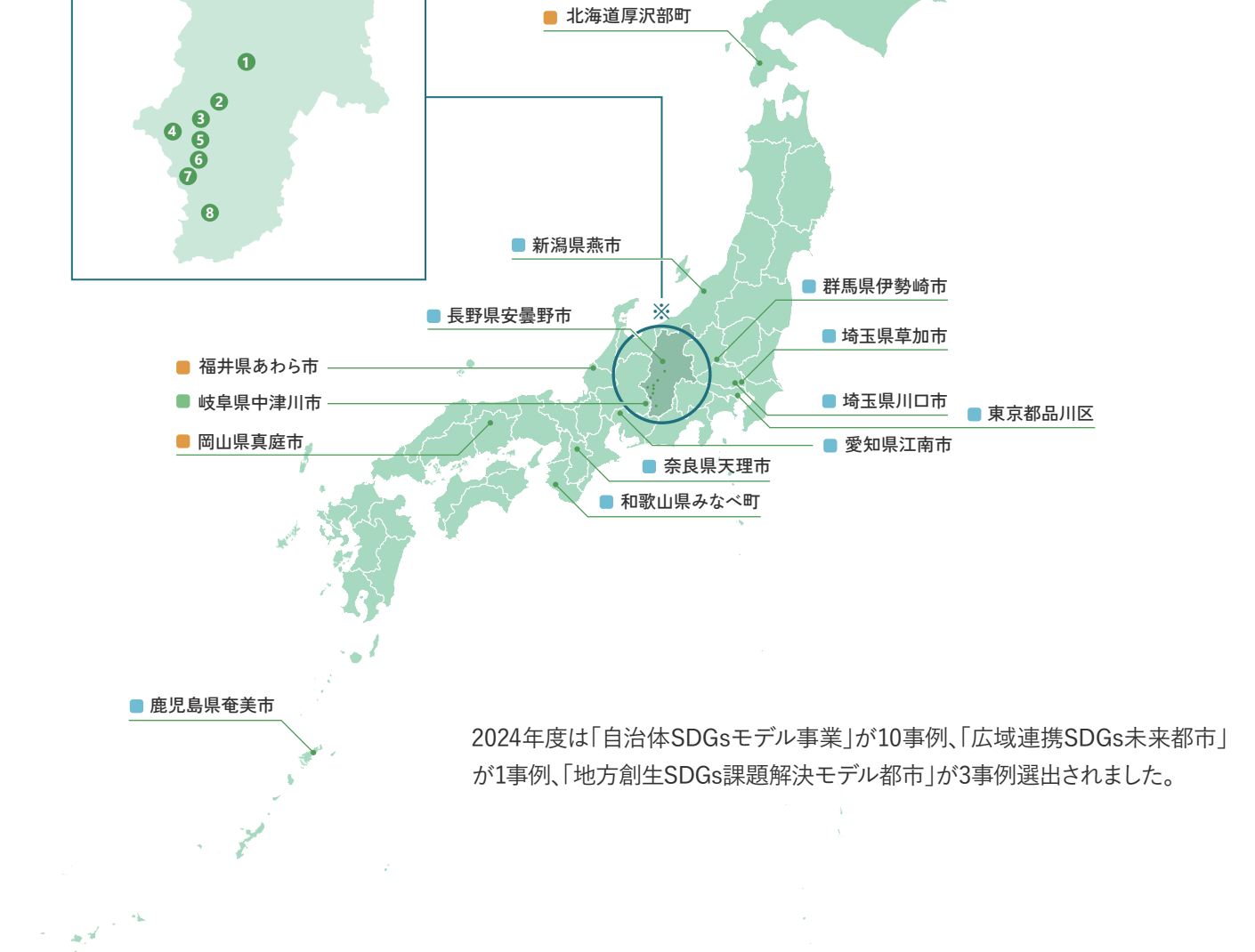
掲載都市の所在地一覧・内閣府による支援概要について

※ 長野県詳細

- 1 長野県塩尻市
- 2 長野県木曽町
- 3 長野県木曽町
- 4 長野県王滝村
- 5 長野県上松町
- 6 長野県大桑村
- 7 長野県南木曽町
- 8 長野県阿智村

凡例

- 自治体SDGsモデル事業
- 広域連携SDGs未来都市
- 地方創生SDGs課題解決モデル都市



2024年度は「自治体SDGsモデル事業」が10事例、「広域連携SDGs未来都市」が1事例、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」が3事例選出されました。

内閣府によるSDGsの取組等に関する支援

内閣府では、地方創生SDGs推進のため様々な支援を行っています。各自治体の皆様におかれましては、お困り事がございましたら、お気軽にご相談ください。なお、支援の実施状況等のお問い合わせにつきましては、右記「内閣府地方創生推進事務局ホームページ」をご覧ください。

内閣府
地方創生
推進事務局HP



SDGs未来都市等成果報告会

地方創生SDGsの推進にあたってのヒントや学び、気づきを得ていただくために、SDGs未来都市等に選定された都市より、取組状況や成果を紹介いただいています。過去の報告もYouTubeにて配信しておりますのでご覧ください。

お困りごとなどがございましたら、
右記の連絡先にお問い合わせください

内閣府地方創生推進事務局(SDGs班)
Tel : 03-5510-2199 mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

- 各都市の人口については、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数/令和6年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」(総務省) (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html) を引用
- 各都市の面積については、「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局) (<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>) を引用
- 地図は「国土数値情報(行政区画データ)」(国土交通省) (https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_1.html) を加工して作成

